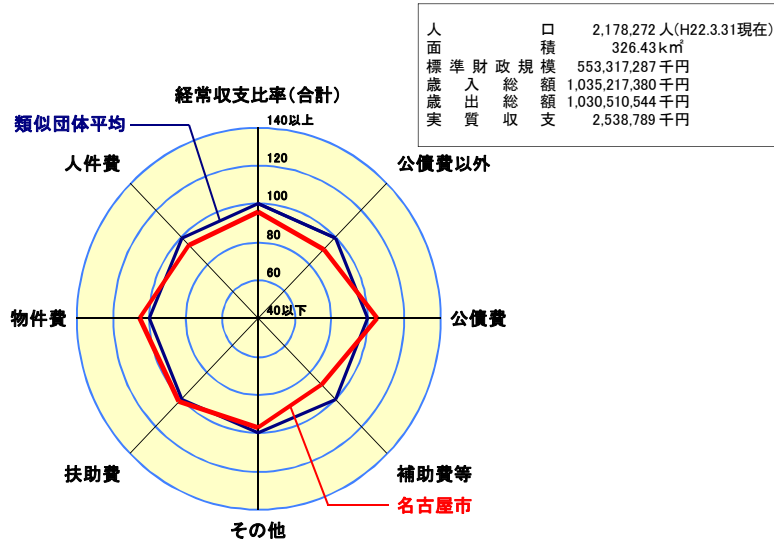
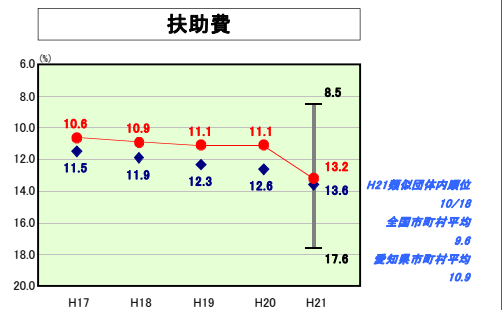
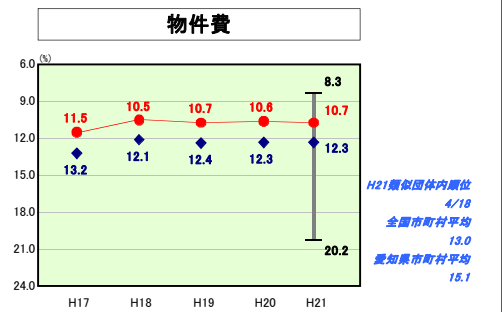
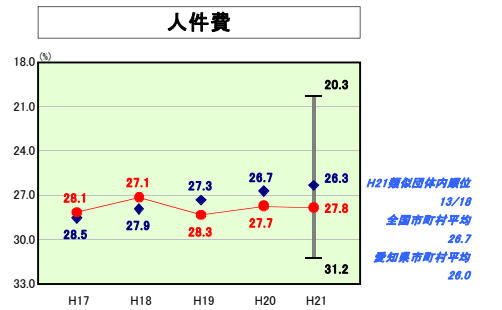
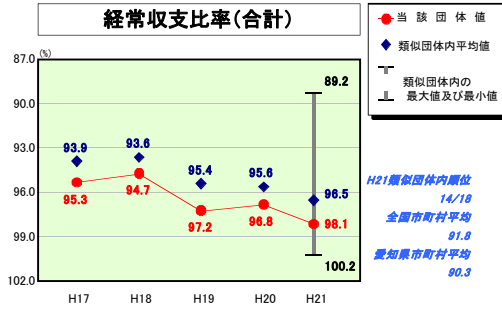


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,178,272人(H22.3.31現在)
面積	326.43km ²
標準財政規模	553,317,287千円
歳入総額	1,035,217,380千円
歳出総額	1,030,510,544千円
実質収支	2,538,789千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費> 人件費に係る経常収支比率は27.8%と類似団体平均と比べて高い水準にある。また、人口1人当たりの歳出決算額についても類似団体平均を上回っており、計画的な定員管理による人件費の削減に取り組むなど、人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体について抑制に努める必要がある。

<物件費> 物件費に係る経常収支比率は10.7%とここ数年は横ばいとなっている。類似団体平均より低くなっている要因は、公共施設指定管理者制度の導入による運営の効率化や、光熱水費の節減などに努めてきたことによるものである。今後も効率的な施設運営などにさらに努めていく必要がある。

<扶助費> 扶助費に係る経常収支比率は2.1ポイントの増と前年度から大きく上昇した。これは、生活保護費や障害者福祉費が大きく増加したことなどによるものである。類似団体平均より低い水準にあるものの、必要性が低下した事業の見直しなどに努めていく必要がある。

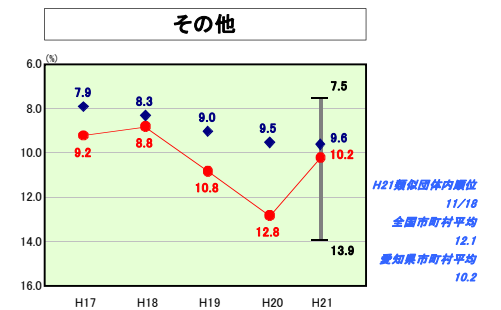
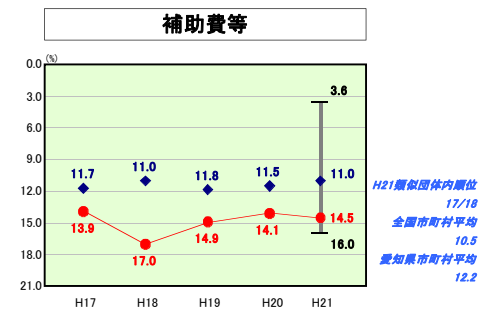
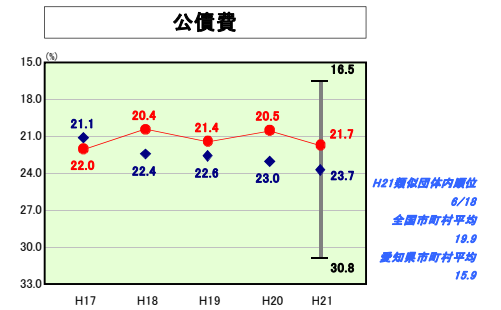
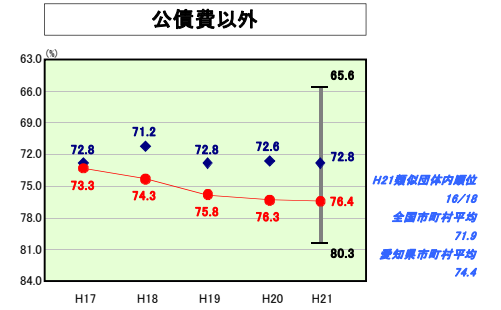
<公債費> 経済対策のための公共事業債や減税補てん債等の発行により、公債費に係る経常収支比率は平成15年度に24.5%でピークとなったが、平成16年度以降市債発行を抑制し減少に転じた。平成18年度以降は2.1%前後で推移しており、4期連続で類似団体平均を下回っている。今後も市債発行にあたり、実質公債費比率や市債現在高等に注視しながら、将来世代に過度の負担を残さないよう十分留意する必要がある。

<補助費等> 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、公営企業などへの繰出が多額になっているためである。公営企業などにおける経営改善のための取組みを促進し、財政支出の抑制に努めていく必要がある。

<その他> その他に係る経常収支比率は貸付金元利収入の増に伴う充当一般財源の減などにより前年度に比して2.6ポイント減少しているものの、類似団体平均を上回っている。これは人口や産業の集積などに対応するために進めてきた道路や公園、住宅、あるいは廃棄物処理施設といった都市基盤などの維持補修に要する経費が多額になっているためである。既存施設の修繕や改築にかかる経費の平準化と抑制を図るためのアセットマネジメントシステムを推進していく。

<公債費及び公債費に準ずる費用の分析> 実質公債費比率は12.7%であり、5年連続で減少している。指標において類似団体の平均を下回るとともに、公債費及び実質公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額についても類似団体並みとなっている。また、実質公債費比率は前年度に比べて0.8ポイント減少しているが、これは、元利償還金が減少したことなどによる。

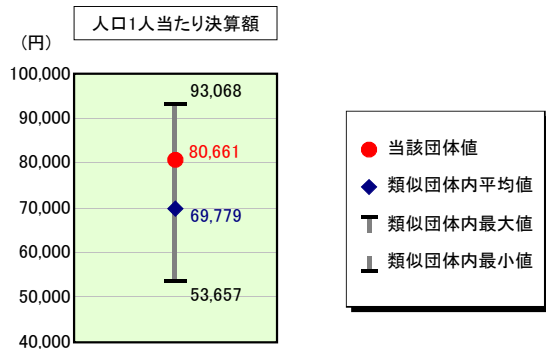
<普通建設事業費> 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、これは、厳しい財政状況下で抑制に努めてきた結果である。引き続き抑制していく必要がある一方、都市としての役割を果たしていくためには、都市的インフラの水準の維持向上についても留意する必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県名古屋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



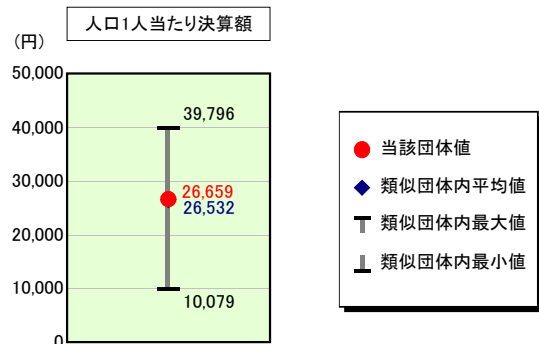
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	179,823,863	82,553	71,426	15.6
賃金(物件費)	1,438,881	661	1,699	▲ 61.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,694	2	44	▲ 95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,416,869	3,405	1,964	73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	351,000	161	42	283.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,687,881	2,611	1,955	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,761,904	1,268	1,502	▲ 15.6
▲退職金	▲ 21,784,019	▲ 10,001	▲ 8,853	13.0
合計	175,701,073	80,661	69,779	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	7.05	0.97
ラスパイレス指数	103.8	101.5	2.3

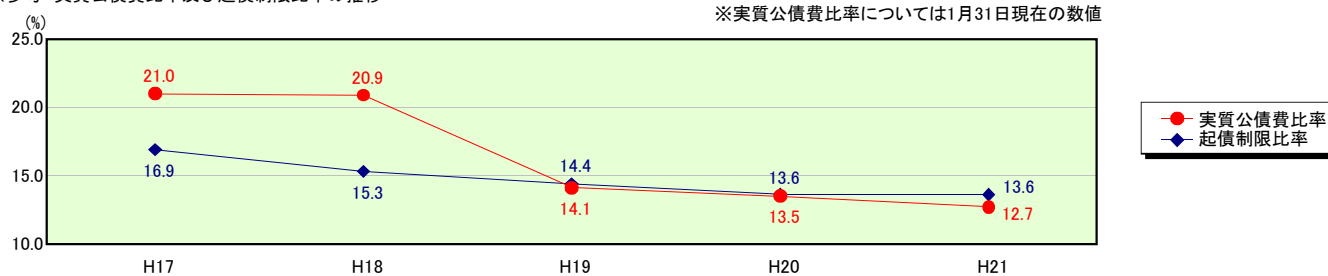
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	85,516,343	39,259	39,334	▲ 0.2
積立不足額を考慮して算定した額	10,881,184	4,995	5,041	▲ 0.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,693,633	24,191	18,870	28.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,183,465	21,202	15,786	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,802,787	1,746	251	595.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,546,947	710	1,214	▲ 41.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,879	1	33	▲ 97.0
▲特定財源の額	▲ 60,244,145	▲ 27,657	▲ 16,798	64.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 82,311,118	▲ 37,787	▲ 37,199	1.6
合計	58,070,975	26,659	26,532	0.5

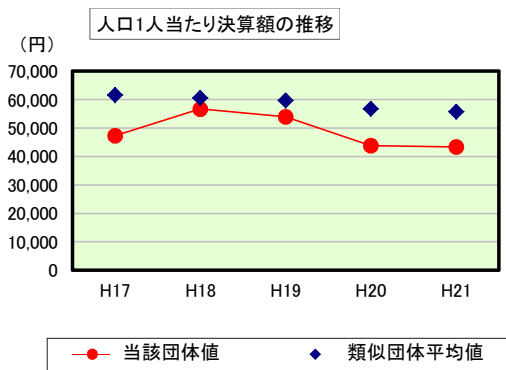
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛知県 名古屋市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	101,487,223	47,309	▲ 19.7	61,674	▲ 8.7	▲ 11.0
うち単独分	61,949,514	28,878	▲ 13.9	38,671	▲ 4.1	▲ 9.8
H18	122,199,897	56,724	▲ 19.9	60,601	▲ 1.7	21.6
うち単独分	78,173,977	36,288	25.7	36,072	▲ 6.7	32.4
H19	116,732,125	53,927	▲ 4.9	59,665	▲ 1.5	▲ 3.4
うち単独分	72,806,304	33,634	▲ 7.3	36,304	0.6	▲ 7.9
H20	95,338,070	43,855	▲ 18.7	56,795	▲ 4.8	▲ 13.9
うち単独分	55,190,483	25,387	▲ 24.5	32,946	▲ 9.2	▲ 15.3
H21	94,442,341	43,357	▲ 1.1	55,769	▲ 1.8	0.7
うち単独分	54,496,162	25,018	▲ 1.5	31,551	▲ 4.2	2.7
過去5年間平均	106,039,931	49,034	▲ 4.9	58,901	▲ 3.7	▲ 1.2
うち単独分	64,523,288	29,841	▲ 4.3	35,109	▲ 4.7	0.4

人件費関係比較データ

愛知県名古屋市

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	7.05	0.97	7.33	0.69
ラスパイレズ指数	103.8	101.5	2.3	96.1	7.7

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	1,137,619	522	675	▲ 22.7	1,645	▲ 68.3
委員等報酬	11,281,950	5,179	3,101	▲ 67.0	3,424	▲ 51.3
市町村長等特別職の給与	89,116	41	72	▲ 43.1	486	▲ 91.6
職員給	120,702,321	55,412	48,963	▲ 13.2	46,964	▲ 18.0
基本給	79,330,384	36,419	31,783	▲ 14.6	31,176	▲ 16.8
給料	68,740,690	31,557	28,107	▲ 12.3	28,715	▲ 9.9
扶養手当	1,943,477	892	911	▲ 2.1	885	0.8
地域手当	8,646,217	3,969	2,764	▲ 43.6	1,576	▲ 151.8
その他の手当	41,371,937	18,993	17,181	▲ 10.5	15,732	▲ 20.7
住居手当	1,422,545	653	693	▲ 5.8	519	▲ 25.8
通勤手当	2,315,771	1,063	871	▲ 22.0	592	▲ 79.6
単身赴任手当	8,880	4	3	▲ 33.3	2	▲ 100.0
特殊勤務手当	1,097,943	504	300	▲ 68.0	155	▲ 225.2
時間外勤務手当	4,745,932	2,179	2,323	▲ 6.2	1,782	▲ 22.3
宿日直手当	37,978	17	9	▲ 88.9	20	▲ 15.0
管理職員特別勤務手当	18,532	9	10	▲ 10.0	10	▲ 10.0
休日勤務手当	1,263,591	580	446	▲ 30.0	265	▲ 118.9
管理職手当	1,169,423	537	556	▲ 3.4	674	▲ 20.3
期末勤労手当	27,865,731	12,793	11,541	▲ 10.8	11,346	▲ 12.8
寒冷地手当	-	-	53	-	75	-
児童手当	326,650	150	172	▲ 12.8	195	▲ 23.1
その他	1,098,961	505	205	▲ 146.3	97	▲ 420.6
臨時職員給与	-	-	-	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	23,000,499	10,559	9,281	▲ 13.8	9,297	▲ 13.6
退職金	21,784,019	10,001	8,853	▲ 13.0	8,744	▲ 14.4
退職手当	21,784,019	10,001	8,853	▲ 13.0	6,019	▲ 66.2
退職手当組合負担金	-	-	-	-	2,725	-
恩給及び退職年金	334,527	154	72	▲ 113.9	29	▲ 431.0
災害補償費	286,736	132	93	▲ 41.9	81	▲ 63.0
地方公務員災害補償基金負担金	209,732	96	74	▲ 29.7	68	▲ 41.2
その他	77,004	35	19	▲ 84.2	13	▲ 169.2
職員互助会補助金	-	-	80	-	69	-
その他	1,207,076	554	237	▲ 133.8	361	▲ 53.5
人件費合計	179,823,863	82,553	71,426	▲ 15.6	71,099	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費	2,761,904	1,268	1,502	▲ 15.6	1,503	▲ 15.6
普通建設事業費	2,761,904	1,268	1,501	▲ 15.5	1,485	▲ 14.6
災害復旧事業費	-	-	1	-	16	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	1,438,881	661	1,699	▲ 61.1	3,446	▲ 80.8
補助費等	4,694	2	44	▲ 95.5	3,808	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し	7,416,869	3,405	1,964	▲ 73.4	1,067	▲ 219.1
公営企業(法適)等に対する繰出し	351,000	161	42	▲ 283.3	13	▲ 1,138.5
繰出金	5,687,881	2,611	1,955	▲ 33.6	2,588	▲ 0.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	-	-
人件費関係合計	197,485,092	90,661	78,633	▲ 15.3	83,524	▲ 8.5
職員給の目的別内訳	120,702,321	55,412	48,963	▲ 13.2	46,964	▲ 18.0
議会関係	332,074	152	179	▲ 15.1	467	▲ 67.5
総務関係	13,503,430	6,199	6,581	▲ 5.8	8,970	▲ 30.9
税務関係	7,811,274	3,586	2,647	▲ 35.5	2,526	▲ 42.0
民生関係	22,905,218	10,515	8,953	▲ 17.4	9,699	▲ 8.4
衛生関係	21,171,933	9,720	7,784	▲ 24.9	5,414	▲ 79.5
労働関係	50,835	23	37	▲ 37.8	55	▲ 58.2
農林水産業関係	602,256	276	453	▲ 39.1	1,519	▲ 81.8
商工関係	1,861,731	855	641	▲ 33.4	847	▲ 0.9
土木関係	11,767,070	5,402	4,879	▲ 10.7	4,082	▲ 32.3
消防関係	18,789,155	8,626	7,930	▲ 8.8	5,053	▲ 70.7
教育関係	21,907,345	10,057	8,878	▲ 13.3	8,331	▲ 20.7